



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,370	13.1	48	—	42	—	△8	—
29年3月期第2四半期	3,862	13.1	△31	—	△41	—	△80	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △0百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△10.15	—
29年3月期第2四半期	△97.81	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,489	4,001	53.4
29年3月期	7,162	4,043	56.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,001百万円 29年3月期 4,043百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,515	5.2	126	60.2	103	61.8	△1	—	△1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	949,319株	29年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	130,601株	29年3月期	130,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	818,718株	29年3月期2Q	818,809株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純損失 0円12銭

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで平成29年11月7日（火）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、雇用環境や個人所得の改善が進み個人消費も拡大の傾向が見られるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、依然として先行き不透明感が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「業務の高付加価値化、差別化による高収益構造の構築」の方針のもと、新たな中期3か年経営計画初年度として、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

## ①売上高

売上高は、4,370百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比6.3%増となり、別添用製品も好調に推移し売上高は前年同期比13.2%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比27.5%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においても、国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比108.4%増で推移いたしました。

## ②営業損益

営業利益は48百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

その主な要因は、国内においては外食市場および中食市場向け売上高の拡大、また、この売上高の増加に伴う工場稼働率の上昇によって製造原価が低減したことによるものであり、大幅な増益となりました。

一方、海外においても、売上高の増加及び工場稼働率の上昇により製造原価率が低減したことにより利益率は大幅に改善し増益となりました。

## ③経常損益

経常利益は42百万円(前年同期は経常損失41百万円)となりました。

その主な要因は、営業利益の記述に加えて営業外損益が若干影響したことによるものであり、大幅な増益となりました。

## ④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円)となりました。その主な要因は、親会社に係る法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し損失となりましたが、大幅な増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失は10.15円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し7,489百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加197百万円、建設仮勘定(稼働前生産設備)の増加66百万円、ソフトウェア仮勘定の増加45百万円があったことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し3,488百万円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の減少198百万円があったものの、買掛金の増加332百万円、短期借入金の増加200百万円があったことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し4,001百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上8百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し1,082百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は289百万円(前年同四半期連結累計期間は105百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加197百万円があったものの、減価償却費202百万円、仕入債務の増加332百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は270百万円(前年同四半期連結累計期間は197百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出203百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は87百万円(前年同四半期連結累計期間は138百万円の調達)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出198百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に公表しました平成30年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成29年10月30日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々は要因によって異なる場合があることをご留意ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,154,842	1,090,560
受取手形及び売掛金	1,386,850	1,584,733
有価証券	22	22
商品及び製品	357,028	411,072
仕掛品	5,059	11,679
原材料及び貯蔵品	328,049	335,452
その他	92,560	62,578
貸倒引当金	△676	△929
流動資産合計	3,323,737	3,495,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,830,472	1,843,540
機械装置及び運搬具(純額)	567,742	561,075
土地	728,550	729,182
建設仮勘定	-	66,425
その他(純額)	352,301	391,621
有形固定資産合計	3,479,066	3,591,845
無形固定資産	20,837	63,641
投資その他の資産	316,243	327,549
固定資産合計	3,816,147	3,983,035
繰延資産	22,290	11,190
資産合計	7,162,176	7,489,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	764,955	1,097,201
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	430,201	462,492
未払法人税等	94,646	57,022
賞与引当金	135,000	110,000
その他	442,156	505,947
流動負債合計	1,866,959	2,432,664
固定負債		
長期借入金	829,179	597,933
リース債務	248,666	279,730
繰延税金負債	1,695	-
役員退職慰労引当金	148,269	154,459
資産除去債務	22,505	22,505
その他	1,720	720
固定負債合計	1,252,035	1,055,348
負債合計	3,118,994	3,488,012

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,477,292	1,428,044
自己株式	△232,716	△232,716
株主資本合計	4,035,017	3,985,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	11,465
為替換算調整勘定	△7,754	4,147
その他の包括利益累計額合計	8,163	15,613
純資産合計	4,043,181	4,001,383
負債純資産合計	7,162,176	7,489,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,862,752	4,370,092
売上原価	3,060,989	3,385,731
売上総利益	801,762	984,360
販売費及び一般管理費	833,505	936,242
営業利益又は営業損失(△)	△31,742	48,118
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	1,189	1,358
受取賃貸料	1,473	1,464
受取保険金	2,258	1,151
為替差益	-	565
その他	2,424	3,388
営業外収益合計	7,378	7,965
営業外費用		
支払利息	1,952	1,593
開業費償却	10,521	11,107
為替差損	4,194	-
その他	82	669
営業外費用合計	16,751	13,370
経常利益又は経常損失(△)	△41,114	42,714
特別利益		
固定資産売却益	49	17
投資有価証券売却益	-	637
特別利益合計	49	654
特別損失		
固定資産除売却損	3,317	441
減損損失	934	-
特別損失合計	4,251	441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△45,316	42,927
法人税、住民税及び事業税	20,019	41,981
法人税等調整額	14,748	9,257
法人税等合計	34,767	51,239
四半期純損失(△)	△80,084	△8,312
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,084	△8,312



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△80,084	△8,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,895	△4,451
為替換算調整勘定	△156,193	11,901
その他の包括利益合計	△160,089	7,449
四半期包括利益	△240,173	△862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△240,173	△862
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,316	42,927
減価償却費	198,079	193,960
無形固定資産償却費	3,670	8,531
繰延資産償却額	10,521	11,107
長期前払費用の増減額(△は増加)	△589	527
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,000	△25,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	252
減損損失	934	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16,539	8,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,551	6,190
受取利息及び受取配当金	△1,221	△1,395
支払利息	1,952	1,593
為替差損益(△は益)	4,194	△565
固定資産除売却損益(△は益)	3,267	424
売上債権の増減額(△は増加)	△152,923	△197,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,123	△68,066
未収入金の増減額(△は増加)	△2,889	60
仕入債務の増減額(△は減少)	18,957	332,245
未払金の増減額(△は減少)	△17,729	43,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,897	1,331
その他	31,618	13,731
小計	△20,389	371,938
利息及び配当金の受取額	1,221	1,395
利息の支払額	△1,952	△1,593
法人税等の支払額	△84,806	△82,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,926	289,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△164,867	△203,462
有形固定資産の売却による収入	741	324
無形固定資産の取得による支出	△4,455	△45,491
投資有価証券の取得による支出	△14,676	△12,359
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△14,223	△10,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,481	△270,053

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△468,749	△198,955
リース債務の返済による支出	△39,739	△47,150
配当金の支払額	△40,940	△40,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,571	△87,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,389	3,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,226	△64,334
現金及び現金同等物の期首残高	985,681	1,147,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	796,455	1,082,711

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第54回定時株主総会に、株式併合に関する議案を上程することを決議いたしました。併せて、第54期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議し、株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

## 1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを決定しております。当社も東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勧奨し、株式併合を実施するものであります。

## 2. 株式併合の内容

## (1) 併合する株式の種類

普通株式

## (2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

## (3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	9,493,193株
株式併合により減少する株式数	8,543,874株
株式併合後の発行済株式総数	949,319株

## 3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条の定めに基づき一括して売却処分し、または買い取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 4. 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数を16,600千株から1,660千株に変更しております。

## 5. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 6. 効力発生日

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

## 7. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。